

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課観光人材政策室 観光資源課	参事官 田村 寿浩 課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光産業における、経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組について、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなるしくみを全国に発信することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するために、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの設置・運営等について支援を実施。また、地域の宿泊業をはじめとした観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、即戦力となる実務人材確保のため、セミナー等を開催。DMOの人材育成に関しては、基礎プログラム及び応用プログラムを策定し、今後は、DMOネットを活用し、DMOで働く人材が自主的に学ぶことができる環境整備を行うとともに、人材と地域とのマッチングの効率化を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	27	365	370	315	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	27	365	370	315	0
	執行額	27	163	327			
	執行率(%)	100%	45%	88%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	45%	88%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	312		「観光MBA」カリキュラム開発の必要数が昨年度より少ないため。			
	職員旅費	1					
	委員等旅費	0.8					
	諸謝金	0.8					
	計	315	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国2大学での観光産業 経営人材育成のための観 光MBAの設置・開学	観光MBAの自走化校数		成果実績	箇所	0	0	0	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光MBA自走化校数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国10大学での観光産業 中核人材育成のための産 学連携による教育プログラ ムの実施	当該プログラムの実施校数		成果実績	箇所	1	3	7	-
		目標値	箇所	-	-	-	10	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業中核人材育成プログラム実施校数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度	
	観光産業実務人材確保・育 成のためのセミナーを開催 する	セミナー参加者数(延べ人 数)		成果実績	人	-	-	65	-
		目標値	人	-	-	-	100	200	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成セミナー開催数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	登録されているすべての日 本版DMOを対象とした研修 の実施	DMO人材育成プログラムを 活用した研修参加者数(延 べ人数)		成果実績	人	-	47	132	-
		目標値	人	-	-	145	-	145	
		達成度	%	-	-	91	-	91	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本版DMOの登録法人数(平成29年5月現在)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	観光産業の中核人材を育成するために実施した教育プ ログラム数			活動実績	箇所	1	3	6	7
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実務人材確保・育成のためのセミナー開催数			活動実績	箇所	-	-	10	5
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	DMO人材育成プログラム数			活動実績		0	1	2	-
			当初見込み		-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/観光産業の中核人材を育成するための教 育プログラムの実施数			単位当たり コスト	百万円	25	15	13	-
			計算式	百万円/大 学数	25/1	46/3	77/6	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/実務人材確保・育成のためのセミナー開催 数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.9	-
			計算式	百万円/開 催数	-	-	9/10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/DMO人材育成プログラム数			単位当たり コスト	百万円	-	20	13	-
			計算式	百万円/プ ログラム数	-	20/1	26/2	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,947	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係										
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。										
アクション・経済・財政再生プログラム	改革	分野:								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		KPI (第二階層)	達成度	%						
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
			達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要があり、事業の目的は適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	5事業ともに企画競争により事業者募集を行っており、うち3事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー受講者の満足度は高く、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては、受講者の満足度は高かった。またDMOを担う人材育成については、2年計画で開催した研修に対して、全国各地から受講者が集まった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー開催を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学連携により地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては受講者の満足度は高かった。また、DMOを担う人材育成についても、昨年度策定した基礎プログラムをブラッシュアップするとともに、応用プログラムを新たに策定し、研修を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による経営・中核人材育成については、平成27～29年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、今後も全国に展開していく予定であり、十分に活用され始めている。またDMOを担う人材育成に関しても、クラウドを活用することにより、策定したプログラムをDMOで働く人材が自主的に学べる環境を整備していく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		宿泊施設の経営面をはじめとする観光産業の人材育成は喫緊の課題であるが、産学連携により作成された教育プログラムを実施する大学数や受講者数が年々増加しており、地方部も含めて着実に事業効果が浸透しており、さらに有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果をさらに高めている。実務人材確保・育成のためのセミナーについては、満足度の高いものにする事ができた。また、DMOを担う人材育成については、基礎プログラムをブラッシュアップするとともに、応用プログラムを新たに策定し、研修を実施することができた。
	改善の方向性		上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

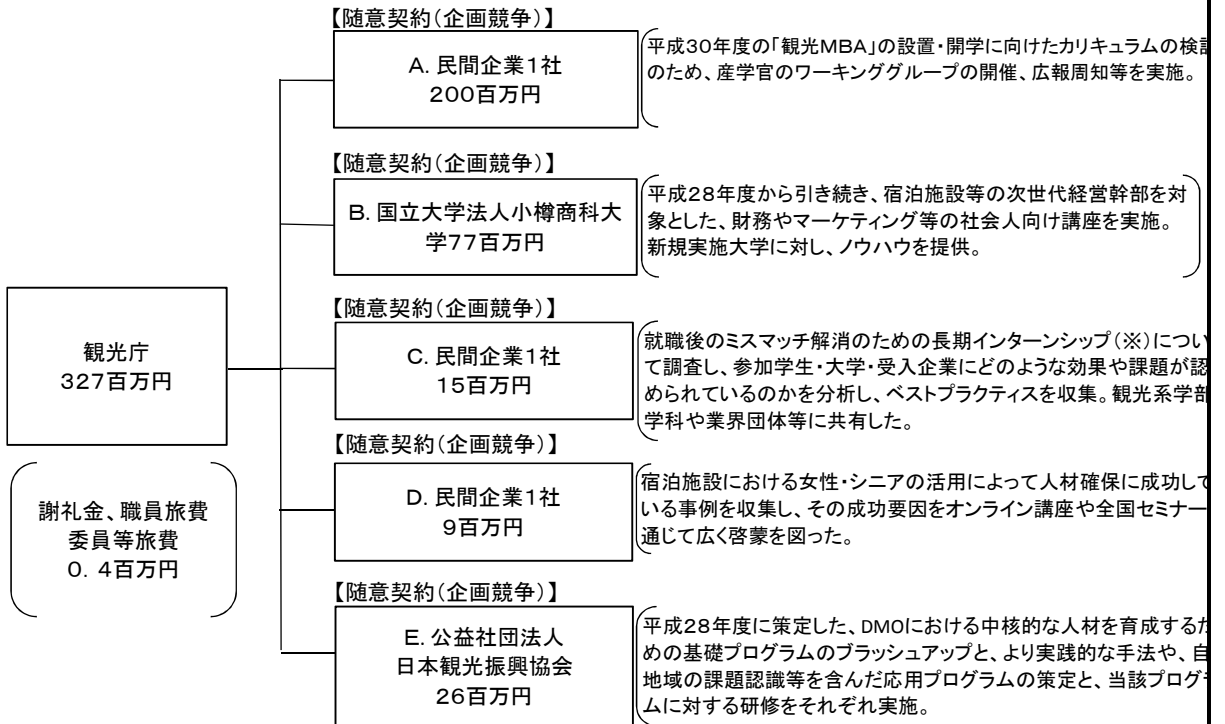
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0029	平成28年度	256		
平成29年度	国土交通省 (0242)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社日本経済新聞社			B.国立大学法人小樽商科大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	カリキュラム開発(一橋大学・京都大学)	120	事業費	プログラム開発(6大学)	50
事業費	シンポジウム開催、紙面広告	50	事業費	コンソーシアム形成(会議等)	10
事業費	ワーキンググループ開催・運営	5	事業費	その他(全体運営等)	17
事業費	その他(全体運営・消費税等)	25			
計		200	計		77
C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社JTB総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査(ヒアリング・意見交換会等)	2	事業費	セミナー開催	5
事業費	その他(全体運営・消費税等)	13	事業費	モデル事例調査・発信	2
			事業費	その他(全体運営・消費税等)	2
計		15	計		9
E.公益社団法人日本観光振興協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査・応用プログラム策定	10			
事業費	基礎プログラム見直し・研修実施	4			
事業費	テキスト作成	4			
事業費	その他(全体運営・消費税等)	8			
計		26	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本経済新聞社	3010001033086	人材育成事業実施大学への支援、広報周知	200	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2								
3								
4								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人小樽商科大学	9430005008078	社会人向け教育プログラムの実施	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2								
3								
4								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	長期インターンシップの調査・発信	15	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2								
3								
4								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	潜在労働力活用のためのセミナー等の開催	9	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
2								
3								
4								

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本観光振興協会	7010005003668	DMOの人材育成のための基礎・応用プログラムを実施	26	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2								
3								
4								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

